

令和 8 年度

事業者番号	0042	事業所番号	004202
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

（1）事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度（年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度）連続して、年間規模判定エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所（他の事業所の一部（区分所有部分、テナント部分等）である事業所は除く）
C	

（2）事業所及び事業内容

事業所名	八潮工場		
事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	西袋330番地	
産業分類名（中分類）	14 パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号（中分類）	14		
事業活動の概要	事業内容	板紙の製造・販売（段ボール原紙、紙管原紙、チップボール）	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

（1）第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	目標設定ガス（必須）	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を48%以上とする。				
	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ ・メタン・一酸化二窒素をそれぞれ10,000 t CO ₂ /年以下にする。				
目標設定ガスの削減目標の概要	排出可能上限量（計画期間合計）	130,078	t-CO ₂			
	削減目標量（計画期間合計）	120,072	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

（2）第5計画期間の削減目標

計画期間		12	年度	～	16	年度
削減目標	目標設定ガス（必須）					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

（1）計画期間のエネルギー使用量の推移

	計画期間				
	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
原油換算エネルギー使用量(kL)	104,477				
規模判定エネルギー使用量(kL)	98,080				

（2）計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	計画期間				
	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
目標設定ガス	192,320				
前年度からの増減（％）	—				
目標設定ガス以外のCO ₂	4,523				
メタン	966				
一酸化二窒素	984				
その他のガス					
ハイドロフルオロカーボン					
パーフルオロカーボン					
六ふっ化硫黄					
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	198,793				

（3）計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（目標設定ガス）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

	計画期間				
	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)
目標設定ガス排出量原単位	0.1996				
前年度からの増減（％）	—				
活動規模の指標単					
生産量	t／年	963,306.28			

（４）目標設定ガス排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和7年度 (2025年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無
	面積・用途・設備で「有」の場合その内容					
	排出量増減の要因	生産量が前年よりも2.1%増加した影響で、排出量は前年よりも1.3%増加した。排出量原単位としては0.9%改善した。				
令和8年度 (2026年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	面積・用途・設備で「有」の場合その内容					
	排出量増減の要因					
令和9年度 (2027年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	面積・用途・設備で「有」の場合その内容					
	排出量増減の要因					
令和10年度 (2028年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	面積・用途・設備で「有」の場合その内容					
	排出量増減の要因					
令和11年度 (2029年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減	
	面積・用途・設備で「有」の場合その内容					
	排出量増減の要因					

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	250,150	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量（t-CO ₂ /年）
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

7	年度から	11	年度まで
---	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

（排出量等の単位：t-CO₂）

		令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)	令和10年度 (2028年度)	令和11年度 (2029年度)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	250,150					250,150
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	48.0%					
	排出上限量 ($C = \sum A \cdot D$)						130,078
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)						120,072
実 績	目標設定ガス排 出量(E)	192,320					192,320
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	23.12%					—
	排出削減量 ($G = A - E$)	57,830					57,830
各年度の排出量の検証		未実施					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 分 番 号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	329900	ボイラー、工業 炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業 炉・蒸気系統・熱 交換器等に係るそ の	5号抄紙機プレスパート改造	R6以前	R6以前	3,959.0
2	340500	発電専用設備、 コージェネレー ション設備	34_熱の動力等への 変換の合理化に関 する措置	チップボイラ(バイオマス発電)導入	R6以前	R6以前	66,881.0
3	490200	その他	49_その他の削減対 策	太陽光発電導入	R6以前	R6以前	179.0
4	370700	電動力応用設備、 電気加熱設備等	37_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	5号抄紙機真空動力削減	R6以前	R6以前	970.0
5	370700	電動力応用設備、 電気加熱設備等	37_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	5号抄紙機二次スクリーン改造	R6以前	R6以前	390.0
6	490200	その他	49_その他の削減対 策	太陽光発電増設	R6以前	R6以前	162.0
7	370700	電動力応用設備、 電気加熱設備等	37_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	工業用水ポンプ更新による動力削減	R6以前	R6以前	138.0
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用 に関する措置	5号抄紙機排熱回収装置更新	R6以前	R6以前	1,112.0
9	370700	電動力応用設備、 電気加熱設備等	37_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	古紙原水ポンプ更新	R7	R7	30.0
10	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用 に関する措置	5号抄紙機排熱回収装置更新	R8		700.0
11	340500	発電専用設備、 コージェネレー ション設備	34_熱の動力等への 変換の合理化に関 する措置	第二バイオマスボイラ発電設備導入	R8		25,000.0
12	370700	電動力応用設備、 電気加熱設備等	37_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	7号抄紙機真空動力削減	R9		900.0
13	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用 に関する措置	7号抄紙機排熱回収装置更新	R9		880.0
14	320200	ボイラー、工業 炉、蒸気系統	32_加熱及び冷却並 びに伝熱の合理化 に関する措置	1号抄紙機プレス改造	R9		1,750.0
15	370700	電動力応用設備、 電気加熱設備等	37_電気の動力・熱 等への変換の合理 化に関する措置	5号抄紙機真空動力削減	R10		900.0

※ 「業務部門」は11から18番台、「産業部門」は31から49番台から選択してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
（※希望者のみ記載）

自由記述欄

